



News Release

消費増税と家計の見直しに関する意識調査2019

～「消費増税前、駆け込み購入や買いだめをしようと思う」全体の37%、女性では43%～

日本FP協会(所在地 東京都港区、理事長 白根壽晴)は、2019年7月30日～7月31日の2日間、全国の20代～60代の男女を対象に「消費増税と家計の見直しに関する意識調査」をインターネットリサーチで実施し、1,200名の有効サンプルの集計結果を公開しました。(調査協力会社: ネットエイジア株式会社)

■調査結果の概要

【消費増税に関する認知状況】

……2～6 ページ

- ◆消費増税に関する認知状況 “消費増税のスケジュール”や“軽減税率”について知っている?
認知率は「今年の10月の引き上げ」97%、「軽減税率」88%、「キャッシュレス決済でのポイント還元」78%
- ◆軽減税率の対象品目のうち、対象になると正しく認識されている割合が高いのは「食品」
- ◆実は軽減税率対象外なのに、対象だと誤って認識されている割合が高いのは「日用品」
- ◆軽減税率対象外のうち、対象にしてほしい品目 TOP2 は「日用品」「医薬品」

【消費増税前後における家計の見直し】

……7～9 ページ

- ◆消費増税で家計はどうか? 「苦しくなると思う」78%、60代女性では84%と大多数が悲観的に
- ◆消費増税前後に家計を見直す? 「見直そうと思う」78% 見直そうと思う費用TOP2は「外食費」「電気代」
- ◆しっかりと家計管理をしていそうな男性芸能人 1位「春日俊彰さん」
- ◆上手く節約をしていそうな女性芸能人 1位「松本明子さん」

【消費増税が及ぼす生活面への影響】

……10～12 ページ

- ◆消費増税が食卓に及ぼす影響 全体の47%が「我が家はおかずの品数が減る」と予想
- ◆晩酌をする家族がいる人の63%が「消費増税後、我が家は低価格のお酒に変える」と予想
- ◆「消費増税後、自身のおこづかいが減ってしまうと思う」全体の35%
- ◆「消費増税後、夫のおこづかいを減らそうと思う」妻の44%
- ◆消費増税によるおこづかい減少額 予想減少額の平均は6,691円/月

【消費増税前の駆け込み購入・買いだめ】

……13～14 ページ

- ◆「消費増税前、駆け込み購入や買いだめをしようと思う」全体の37%、女性では43%
- ◆消費増税前に駆け込み購入や買いだめをしようと思っているもの 3位「インスタント食品」、TOP2は?
- ◆全体の約3割が「前回の消費増税前、駆け込み購入や買いだめをした」と回答
- ◆必要性の見定めが大切? 駆け込み購入や買いだめをして後悔したもの 1位「インスタント食品」

【消費増税に伴う経済対策に対する意識】

……15～16 ページ

- ◆「キャッシュレス決済のポイント還元で恩恵を受けられると思う」全体の51%が予想
- ◆「自動車取得税の廃止で恩恵を受けられると思う」20代の30%が予想

【消費税増収分の使いみちに対する意識】

……17 ページ

- ◆消費税増収分の望ましい使いみちとは? 支持率1位「医療制度の充実」、2位「公的年金制度の充実」

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、

「日本FP協会 調べ」と付記のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

本件に関するお問合せ先

担当	日本FP協会 広報部 広報課 井上・鈴木	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9742	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

日本FP協会は、社会教育活動としてファイナンシャル・プランニングの普及とパーソナルファイナンス教育を推進し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的としたNPO法人です。また、パーソナルファイナンス教育の担い手となる高い能力と高い倫理観をもったファイナンシャル・プランナー(CFP®・AFP認定者)を養成しています。

特定非営利活動法人(NPO法人)日本FP協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F

TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 マニユライププレイス堂島 5F

TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065


**人生100年の
家計戦略**

アンケート調査結果

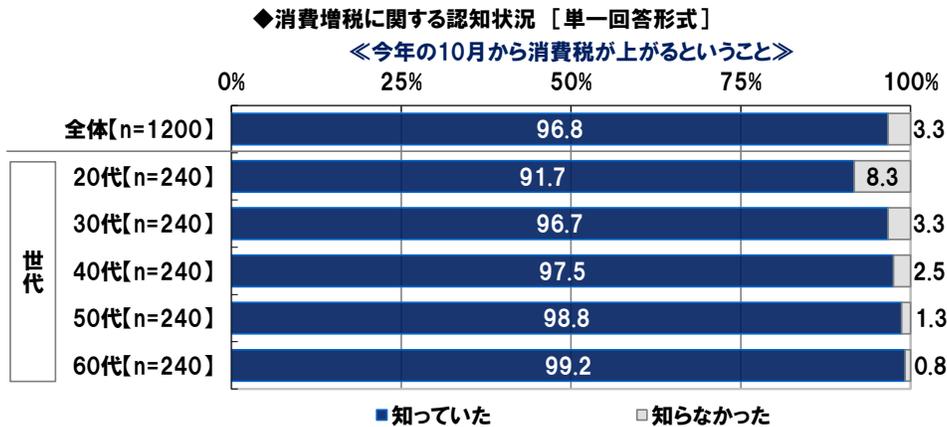
【消費増税に関する認知状況】

◆消費増税に関する認知状況 “消費増税のスケジュール”や“軽減税率”について知っている？
認知率は「今年の10月の引き上げ」97%、「軽減税率」88%、「キャッシュレス決済でのポイント還元」78%

全国の20代～60代の男女1,200名(全回答者)に対し、今年の10月に予定されている消費増税について質問しました。

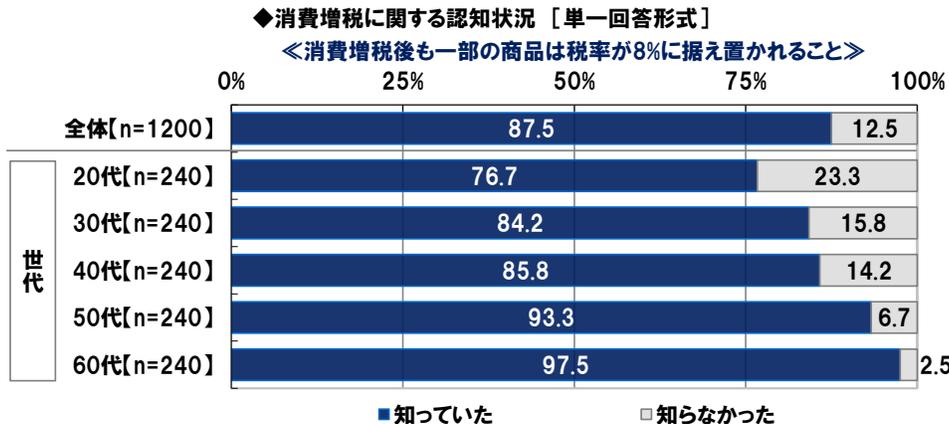
まず、《今年の10月から消費税が上がるということ》を「知っていた」と回答した割合(以下、認知率)をみると、96.8%でした。間もなく増税が行われることについては、大多数が知っているようです。

世代別にみると、認知率が最も高くなったのは60代(99.2%)でした。



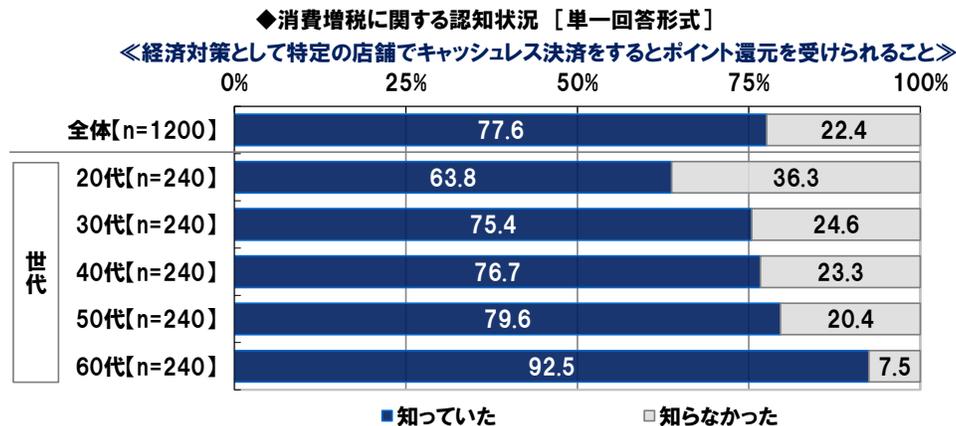
次に、《消費増税後も一部の商品は税率が8%に据え置かれること》では、認知率は87.5%と、“軽減税率”についても知っているという人が大半のようです。

世代別にみると、認知率は若い世代ほど低い傾向がみられ、20代では76.7%となりました。



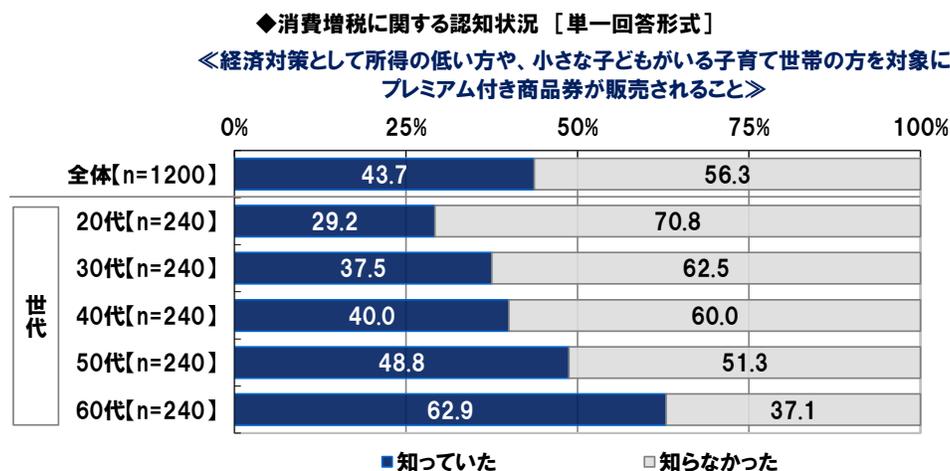
さらに、《経済対策として特定の店舗でキャッシュレス決済をするとポイント還元を受けられること》の認知率をみると、77.6%でした。軽減税率(認知率 87.5%)ほどは認知されていないことがわかりました。

世代別にみると、60代では認知率が9割以上(92.5%)となったのに対し、20代では認知率は6割半(63.8%)にとどまりました。



また、《経済対策として所得の低い方や、小さな子どもがいる子育て世帯の方を対象にプレミアム付き商品券が販売されること》については、認知率は43.7%となりました。“プレミアム付き商品券”の認知率は、キャッシュレス決済によるポイント還元の認知率(77.6%)よりも、30ポイント以上低くなりました。

世代別にみると、認知率は60代では62.9%と半数を超えたのに対し、その他の世代では20代29.2%、30代37.5%、40代40.0%、50代48.8%と半数を下回りました。

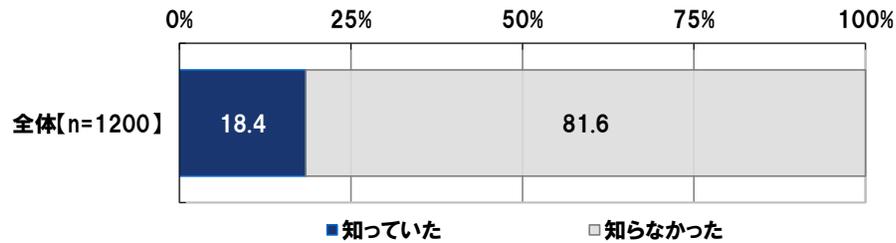


続いて、今回の消費増税の際に実施が予定されている自動車や住宅関連の経済対策について聞きました。

自動車や住宅に関する対策についても同様に認知率をみると、《経済対策として自動車取得税が廃止されること》では18.4%、《経済対策として住宅ローン減税を最大で13年間受けられるようになること》では17.8%となりました。

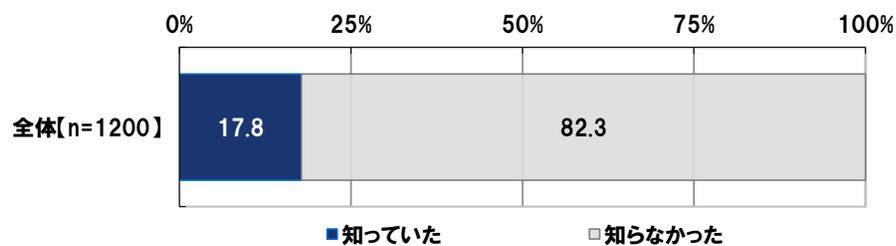
◆消費増税に関する認知状況 [単一回答形式]

《経済対策として自動車取得税が廃止されること》



◆消費増税に関する認知状況 [単一回答形式]

《経済対策として住宅ローン減税を最大で13年間受けられるようになること》

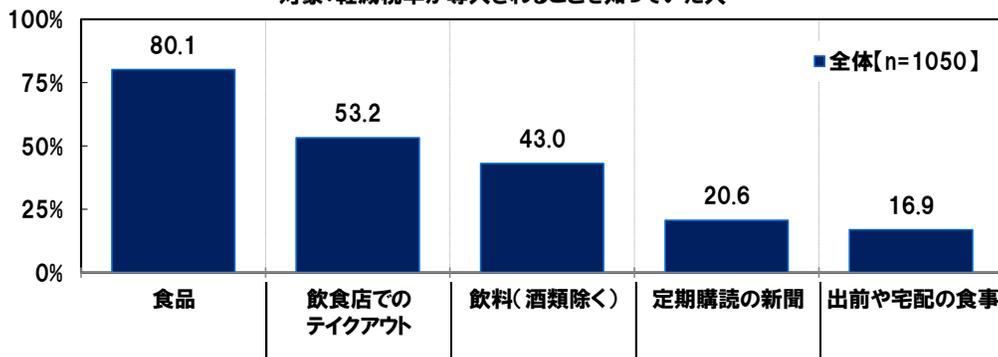


- ◆軽減税率の対象品目のうち、対象になると正しく認識されている割合が高いのは「食品」
- ◆実は軽減税率対象外なのに、対象だと誤って認識されている割合が高いのは「日用品」

消費増税時に導入が予定されている軽減税率については、対象となる品目が限定されており、どの品目が対象となるかを認識しておくことが大切です。では、品目によって正しく認識されている割合に違いはあるのでしょうか。軽減税率が導入されることを知っていた人(1,050名)に、軽減税率の対象になっている品目と対象になっていない品目をまとめて提示し、そのなかでどの品目が軽減税率の対象になっていると思うか聞きました。

まず、【軽減税率の対象となっている品目】についてみると、対象になると正しく認識されていた割合は「食品」(80.1%)が最も高く、以降、「飲食店でのテイクアウト」(53.2%)、「飲料(酒類除く)」(43.0%)、「定期購読の新聞」(20.6%)、「出前や宅配の食事」(16.9%)が続きました。対象になると正しく認識されていた割合が最も高い「食品」(80.1%)と最も低い「出前や宅配の食事」(16.9%)とでは63.2ポイントの差が開く結果となりました。

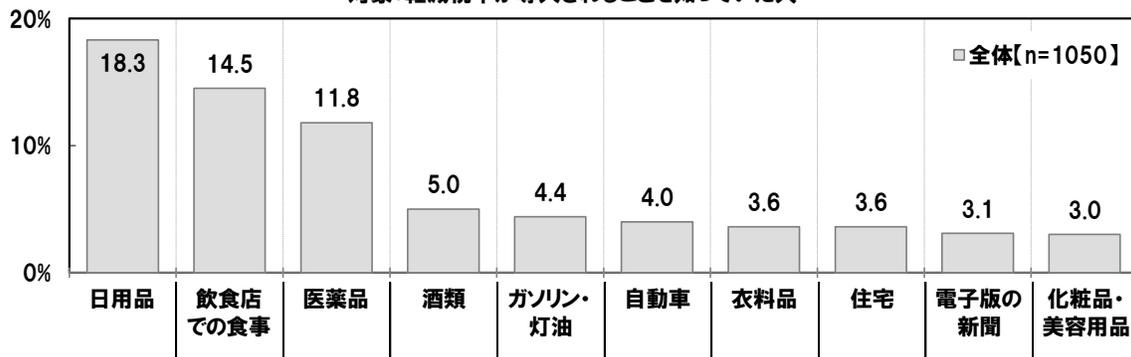
◆軽減税率の対象となる品目が正しく認識されていた割合
※対象となっている品目を抜粋し、回答した割合をそれぞれ表示
対象：軽減税率が導入されることを知っていた人



逆に、軽減税率の対象となっていないにもかかわらず、対象になると誤って認識されていたのはどのような品目なのでしょうか。

提示した選択肢のなかで、【軽減税率の対象となっていない品目】について、対象になると誤って認識されていた割合をみると、「日用品」(18.3%)が最も高く、以降、「飲食店での食事」(14.5%)、「医薬品」(11.8%)が続きました。

◆軽減税率の対象となる品目が誤って認識されていた割合
※対象となっていない品目を抜粋し、誤って回答した割合が高い順に10項目を表示
対象：軽減税率が導入されることを知っていた人

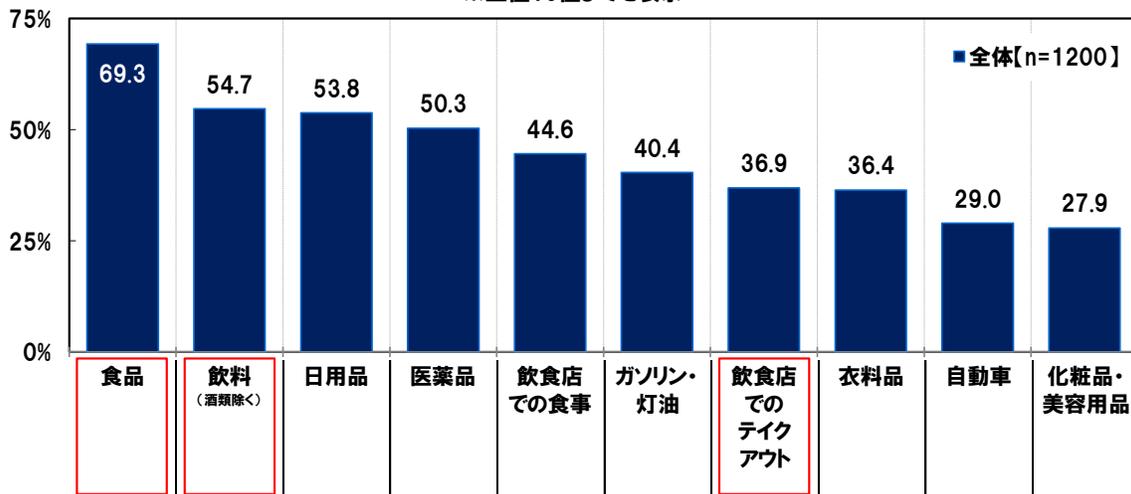


◆軽減税率対象外のうち、対象にしてほしい品目 TOP2 は「日用品」「医薬品」

今年の10月の消費増税時に予定されている軽減税率の導入については、既に対象となる品目は決められており、「食品」「飲料(酒類除く)」「飲食店でのテイクアウト」「出前や宅配の食事」「定期購読の新聞」とされています。今回対象となっていないものも含め、どのような品目に対象に含まれることを望む人が多いのでしょうか。

全回答者(1,200名)に、軽減税率の対象にしてほしいと思う品目を聞いたところ、「食品」(69.3%)が最も高く、次いで、「飲料(酒類除く)」(54.7%)、「日用品」(53.8%)、「医薬品」(50.3%)、「飲食店での食事」(44.6%)となりました。食品や飲料など既に軽減税率の対象となっている品目のほか、日用品や医薬品といった普段の生活と密接に関わる品目が上位に挙がりました。

◆軽減税率の対象にしてほしいと思う品目 [複数回答形式]
※上位10位までを表示



*赤枠の囲みは、軽減税率の対象となっている品目

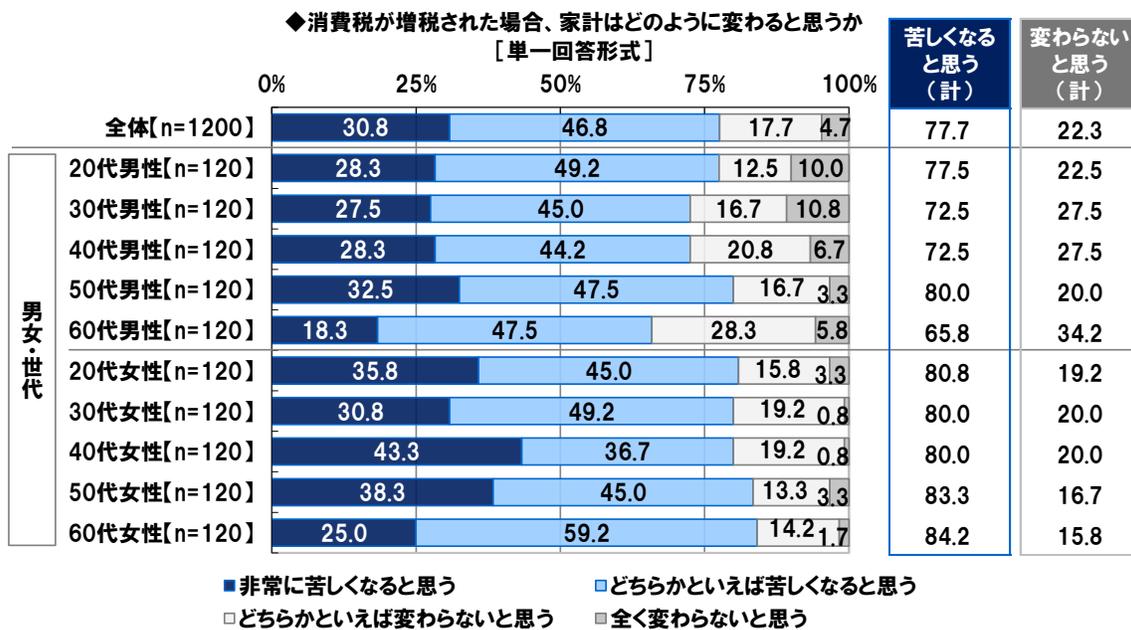
【消費増税前後における家計の見直し】

◆消費増税で家計はどうか？「苦しくなると思う」78%、60代女性では84%と大多数が悲観的に

消費増税が家計に及ぼす影響について質問しました。

全回答者(1,200名)に、消費税が増税された場合、家計はどのように変わらと思うか聞いたところ、「非常に苦しくなると思う」は30.8%、「どちらかといえば苦しくなると思う」は46.8%で、合計した『苦しくなると思う(計)』は77.7%、「どちらかといえば変わらないと思う」は17.7%、「全く変わらないと思う」は4.7%で、合計した『変わらないと思う(計)』は22.3%でした。消費増税により家計に悪影響が及ぶと考えている人が多数派となりました。

男女・世代別にみると、『苦しくなると思う(計)』が最も高くなったのは60代女性(84.2%)でした。消費増税による家計悪化を最も懸念しているのは60代女性ということがわかりました。

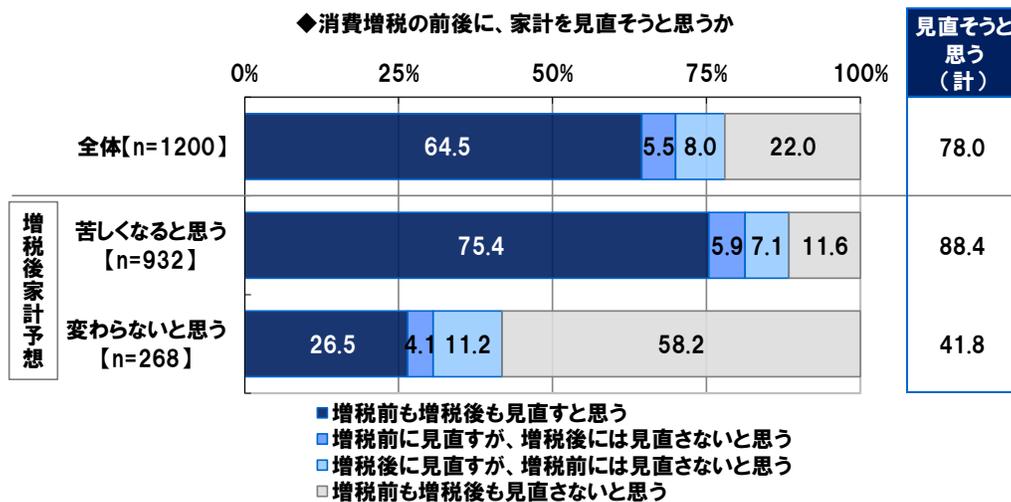


◆消費増税前後に家計を見直す？「見直そうと思う」78% 見直そうと思う費用 TOP2 は「外食費」「電気代」

次に、消費増税の前後に行う家計の見直しについて質問しました。

全回答者(1,200名)に、消費税が増税される前や、消費税が増税された後に、家計を見直そうと思うか聞いたところ、「増税前も増税後も見直すと思う」は64.5%、「増税前に見直すが、増税後には見直さないと思う」は5.5%、「増税後に見直すが、増税前には見直さないと思う」は8.0%で、合計した『見直そうと思う(計)』は78.0%でした。消費増税を機に、家計を見直そうと考えている人が多いようです。

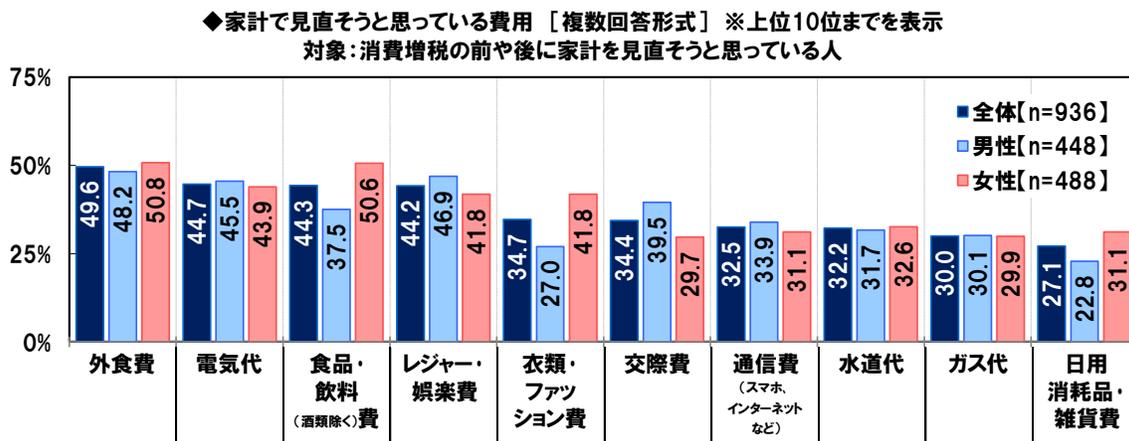
消費増税後に家計が苦しくなると予想する人(932名)についてみると、『見直そうと思う(計)』は88.4%となりました。



では、実際に家計を見直す場合、どのような費用が見直しの対象になるのでしょうか。

消費増税の前や後に家計を見直そうと思っている人(936名)に、家計で見直そうと思っている費用を聞いたところ、1位「外食費」(49.6%)、2位「電気代」(44.7%)、3位「食品・飲料(酒類除く)費」(44.3%)、4位「レジャー・娯楽費」(44.2%)、5位「衣類・ファッション費」(34.7%)となりました。

男女別にみると、「食品・飲料(酒類除く)費」(男性37.5%、女性50.6%)と「衣類・ファッション費」(男性27.0%、女性41.8%)は女性のほうが10ポイント以上高くなりました。



- ◆**しっかりと家計管理をしようとする男性芸能人 1位「春日俊彰さん」**
 ◆**上手く節約をしようとする女性芸能人 1位「松本明子さん」**

“家計管理”や“節約”をテーマに、イメージに合う芸能人を聞きました。

全回答者(1,200名)に、しっかりと家計管理をしようとする芸能人を聞いたところ、男性芸能人の1位は「春日俊彰さん」(45名)、2位は「明石家さんまさん」(32名)、3位は「タモリさん」(22名)、女性芸能人の1位は「松本明子さん」(33名)、2位は「北斗晶さん」(27名)、3位は「北川景子さん」(21名)となりました。芸能界きっての節約家として知られる春日俊彰さん、多くの節約術を実践する節約主婦として知られる松本明子さんが、それぞれ1位でした。

◆**しっかりと家計管理をしようとする芸能人 [各自由回答形式]**
 全体[n=1200] ※各上位10位までを抜粋

<男性芸能人>

順位	回答	人数
1位	春日俊彰	45
2位	明石家さんま	32
3位	タモリ	22
4位	中居正広	20
5位	つるの剛士	19
6位	坂上忍	18
7位	ヒロミ	16
	堺雅人	16
	所ジョージ	16
	松本人志	16

<女性芸能人>

順位	回答	人数
1位	松本明子	33
2位	北斗晶	27
3位	北川景子	21
4位	小倉優子	19
5位	辻希美	16
	友近	16
7位	松居一代	15
8位	杏	13
9位	木下優樹菜	12
10位	松嶋菜々子	11

また、上手く節約をしようとする芸能人を聞いたところ、男性芸能人では「春日俊彰さん」(139名)がダントツ、2位は「中居正広さん」(15名)、3位は「二宮和也さん」(14名)、女性芸能人の1位は「松本明子さん」(57名)、2位は「北斗晶さん」(45名)、3位は「ギャル曽根さん」(30名)となりました。春日俊彰さんと松本明子さんが、それぞれ“しっかりと家計管理をしようとする芸能人”と合わせて二冠という結果でした。

◆**上手く節約をしようとする芸能人 [各自由回答形式]**
 全体[n=1200] ※各上位10位までを抜粋

<男性芸能人>

順位	回答	人数
1位	春日俊彰	139
2位	中居正広	15
3位	二宮和也	14
4位	タモリ	11
	松本人志	11
6位	つるの剛士	10
	坂上忍	10
	杉浦太陽	10
	明石家さんま	10
	薬丸裕英	10
	濱口優	10

<女性芸能人>

順位	回答	人数
1位	松本明子	57
2位	北斗晶	45
3位	ギャル曽根	30
4位	松居一代	17
	友近	17
6位	藤田朋子	16
7位	杏	10
	柴田理恵	10
	みはる	9
9位	綾瀬はるか	9
	小倉優子	9

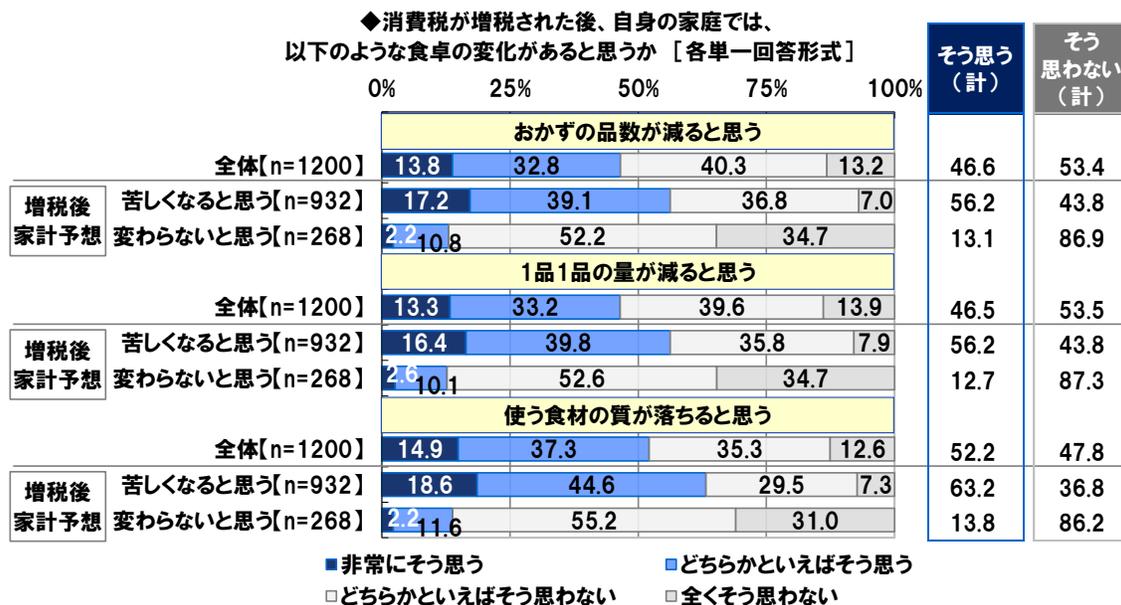
【消費増税が及ぼす生活面への影響】

- ◆消費増税が食卓に及ぼす影響 全体の47%が「我が家はおかずの品数が減る」と予想
- ◆晩酌をする家族がいる人の63%が「消費増税後、我が家は低価格のお酒に変える」と予想

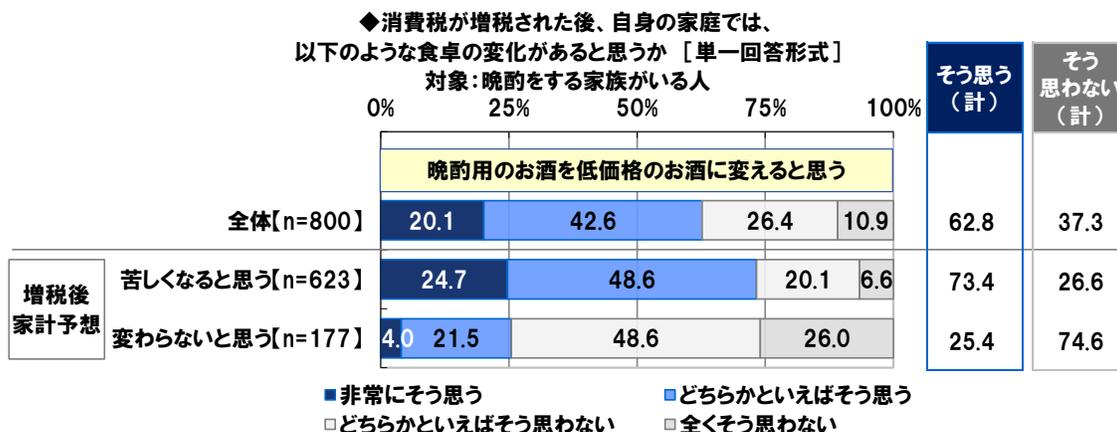
消費増税が暮らしにどのような影響を与えるか、生活面への影響について質問しました。

全回答者(1,200名)に、消費税が増税された後に起こると予想される食卓の変化を提示し、自身の家庭にどの程度該当すると思うか聞いたところ、『そう思う(計)』(「非常に」と「どちらかといえば」の合計、以下同じ)は「おかずの品数が減ると思う」では46.6%、「1品1品の量が減ると思う」では46.5%、「使う食材の質が落ちると思う」では52.2%となりました。

消費増税後に家計が苦しくなると予想する人(932名)についてみると、『そう思う(計)』は「おかずの品数が減ると思う」56.2%、「1品1品の量が減ると思う」56.2%、「使う食材の質が落ちると思う」63.2%と、いずれも半数以上となりました。増税後の家計悪化を予想する人ほど、食卓の内容を調整するなどして、なんとかやりくりをしようと考えているようです。



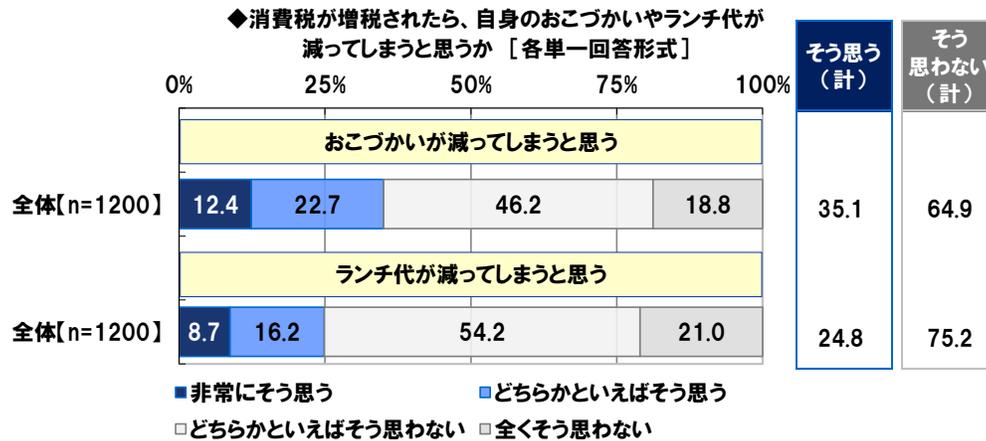
また、晩酌をする家族がいる人(800名)に、消費税が増税された後、自身の家庭では、「晩酌用のお酒を低価格のお酒に変える(ビール→発泡酒・第三のビールなど)と思う」か聞いたところ、『そう思う(計)』は62.8%となりました。



- ◆「消費増税後、自身のおこづかいが減ってしまうと思う」全体の 35%
- ◆「消費増税後、夫のおこづかいを減らそうと思う」妻の 44%

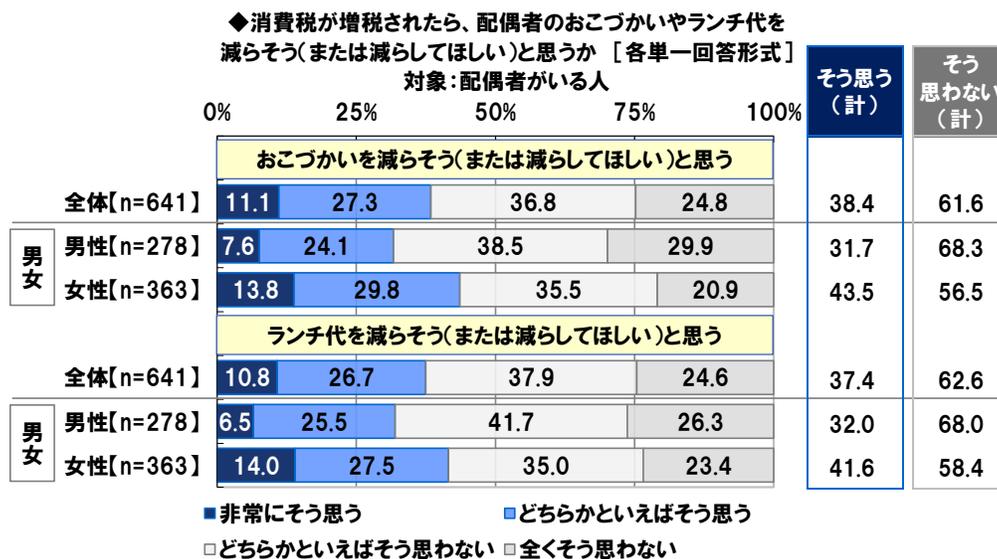
次に、消費増税によるおこづかい・ランチ代への影響について質問しました。

全回答者(1,200名)に、消費税が増税されたら、自身のおこづかいやランチ代が減ってしまうと思うか聞いたところ、「おこづかいが減ってしまうと思う」では『そう思う(計)』は 35.1%、「ランチ代が減ってしまうと思う」では『そう思う(計)』は 24.8%となりました。



また、配偶者がいる人(641名)に、消費税が増税されたら、配偶者のおこづかいやランチ代を減らそう(または減らしてほしい)と思うか聞いたところ、「おこづかいを減らそう(または減らしてほしい)と思う」では『そう思う(計)』は 38.4%、「ランチ代を減らそう(または減らしてほしい)と思う」では『そう思う(計)』は 37.4%となりました。

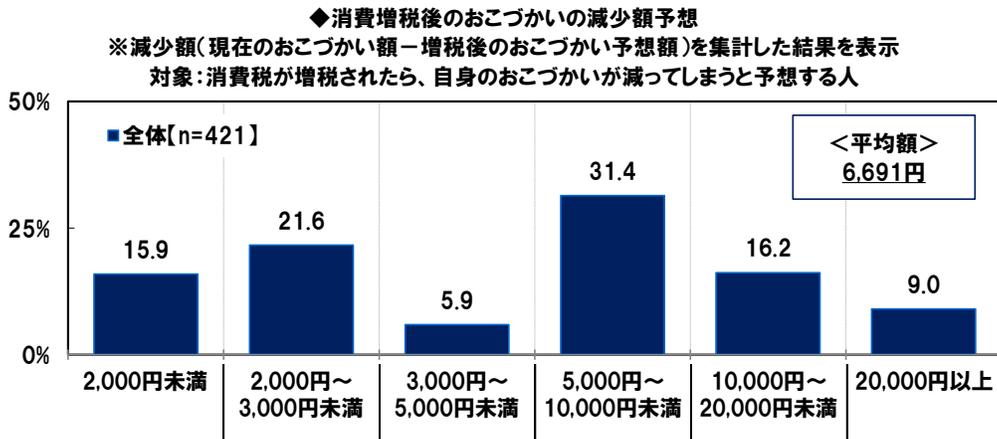
男女別に『そう思う(計)』をみると、「おこづかいを減らそう(または減らしてほしい)と思う」では男性 31.7%、女性 43.5%、「ランチ代を減らそう(または減らしてほしい)と思う」では男性 32.0%、女性 41.6%と、どちらも女性のほうが 10ポイント前後高くなりました。



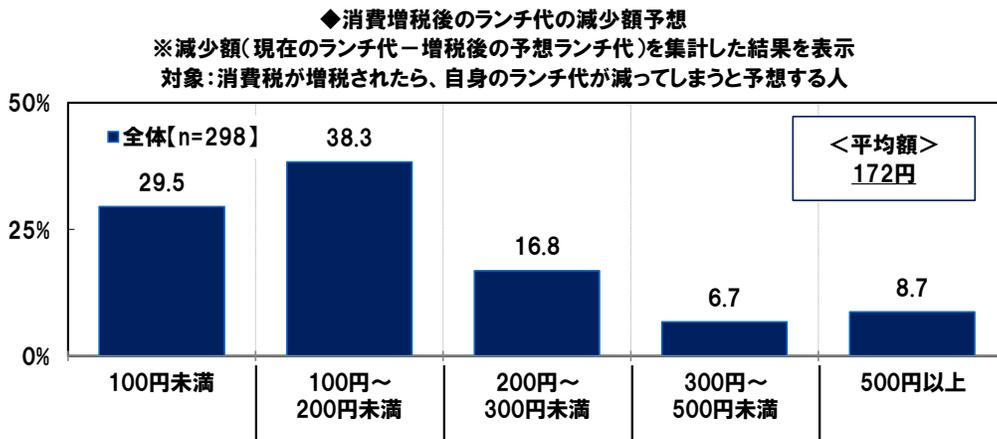
◆消費増税によるおこづかい減少額 予想減少額の平均は 6,691 円/月

では、おこづかいやランチ代が具体的にいくらくらい減ってしまうと予想する人が多いのでしょうか。

消費税が増税されたら、自身のおこづかいが減ってしまうと予想する人(421 名)に、消費増税後のおこづかいの予想額を聞き、現在のおこづかい額からの減少額を集計したところ、「5,000 円～10,000 円未満」(31.4%)に最も多くの回答が集まり、平均額は 6,691 円となりました。



同様に、消費税が増税されたら、自身のランチ代が減ってしまうと予想する人(298 名)に、消費増税後のランチ代の予想額を聞き、現在のランチ代からの減少額を集計したところ、「100 円～200 円未満」(38.3%)に最も多くの回答が集まり、平均額は 172 円となりました。



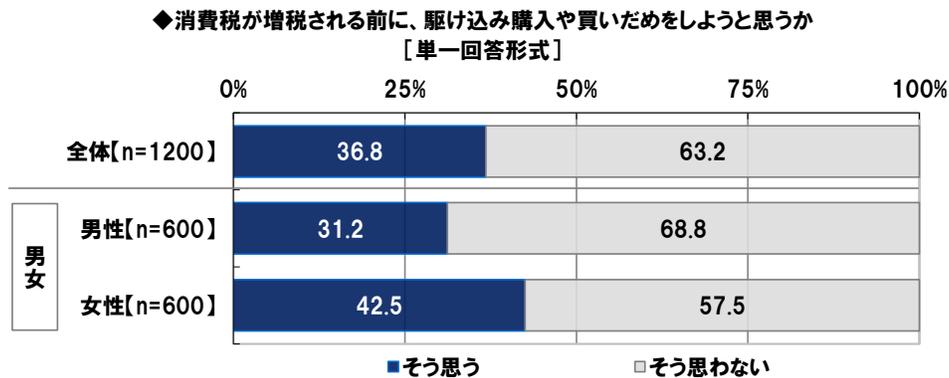
【消費増税前の駆け込み購入・買いだめ】

- ◆「消費増税前、駆け込み購入や買いだめをしようと思う」全体の 37%、女性では 43%
- ◆消費増税前に駆け込み購入や買いだめをしようと思っているもの 3位「インスタント食品」、TOP2 は？

消費増税前の駆け込み購入・買いだめについて質問しました。

全回答者(1,200名)に、消費税が増税される前に、駆け込み購入や買いだめをしようと思うか聞いたところ、「そう思う」は 36.8%、「そう思わない」は 63.2%となりました。

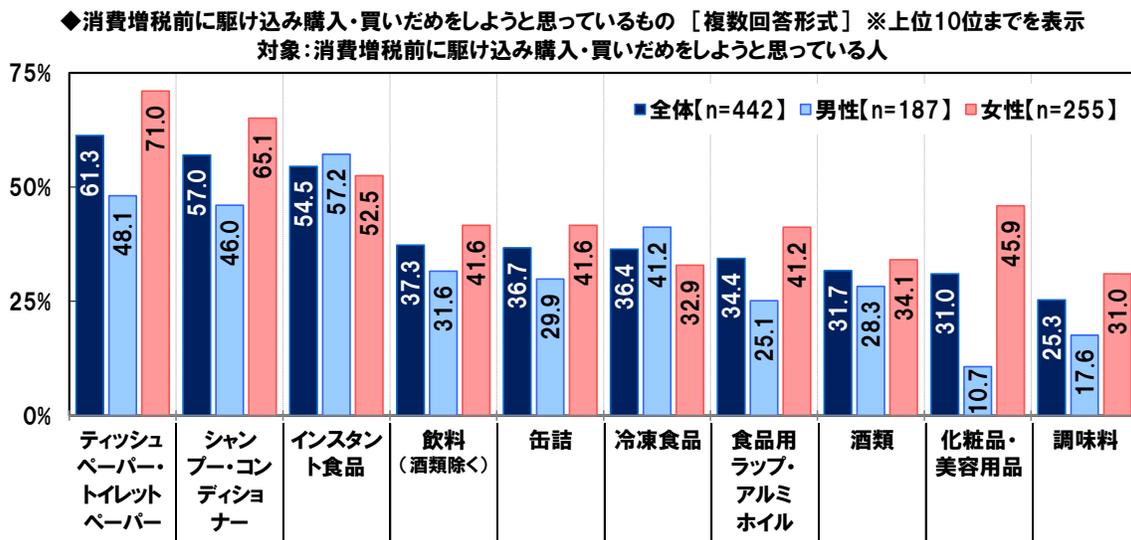
男女別にみると、駆け込み購入や買いだめをしようと思う人の割合は、男性 31.2%、女性 42.5%と、女性のほうが 10ポイント以上高くなりました。



どのようなものが駆け込み購入・買いだめの対象として考えられているのでしょうか。

消費増税前に駆け込み購入・買いだめをしようと思っている人(442名)に、駆け込み購入・買いだめをしようと思っているものを聞いたところ、1位「ティッシュペーパー・トイレトペーパー」(61.3%)、2位「シャンプー・コンディショナー」(57.0%)、3位「インスタント食品」(54.5%)、4位「飲料(酒類除く)」(37.3%)、5位「缶詰」(36.7%)となりました。日常的に使用する消耗品や飲料、長期保存が可能な食品を買っておこうと考えている人が多いようです。

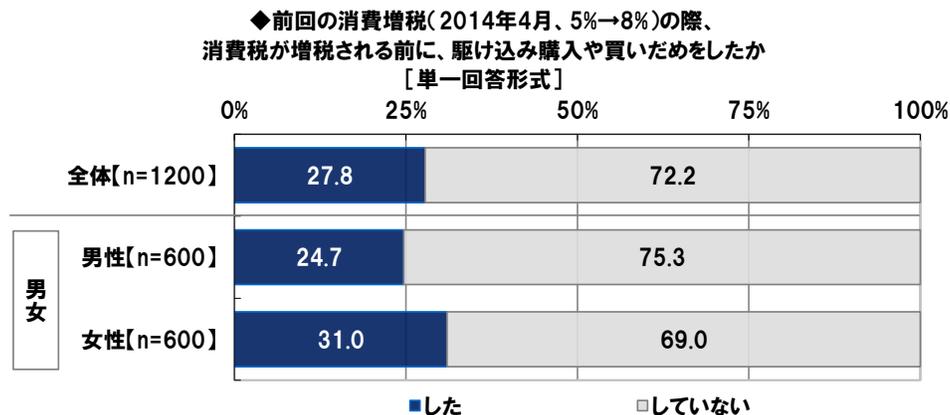
男女別にみると、「化粧品・美容用品」は男性 10.7%、女性 45.9%と、女性のほうが 35.2ポイント高くなりました。



- ◆全体の約3割が「前回の消費増税前、駆け込み購入や買いだめをした」と回答
- ◆必要性の見定めが大切？ 駆け込み購入や買いだめをして後悔したも 1位「インスタント食品」

直近では2014年4月に5%から8%への消費増税が実施されましたが、その際に、駆け込み購入や買いだめをしたという人はどのくらいいるのでしょうか。

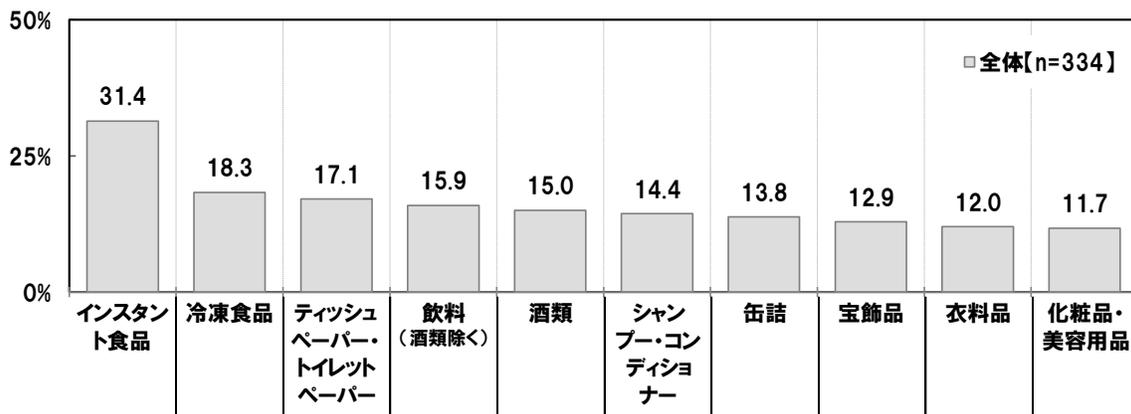
全回答者(1,200名)に、前回の消費増税(2014年4月、5%→8%)の際、駆け込み購入や買いだめをしたか聞いたところ、「した」は27.8%、「していない」は72.2%と、実際に駆け込み購入・買いだめをしたという人は少数派だったということがわかりました。



駆け込み購入や買いだめをしたものの、後で振り返ると“必要がなかった”といったものはどのようなものなのでしょうか。

前回の消費増税の際、消費増税前に駆け込み購入・買いだめをした人(334名)に、消費増税前に駆け込み購入・買いだめをする“必要がなかった”と思うものを聞いたところ、1位「インスタント食品」(31.4%)、2位「冷凍食品」(18.3%)、3位「ティッシュペーパー・トイレtpーパー」(17.1%)、4位「飲料(酒類除く)」(15.9%)、5位「酒類」(15.0%)でした。今回の消費増税前に駆け込み購入・買いだめをしようと思うものを聞いた結果と同様、長期保存の利くものが上位に挙がる結果となりました。本当に駆け込み購入や買いだめをする必要があるか、必要性を見定めてから買うことが大切だといえそうです。

◆消費増税前に駆け込み購入・買いだめをする“必要がなかった”と思うもの [複数回答形式] ※上位10位までを表示
対象：前回の消費増税の際、消費増税前に駆け込み購入・買いだめをした人

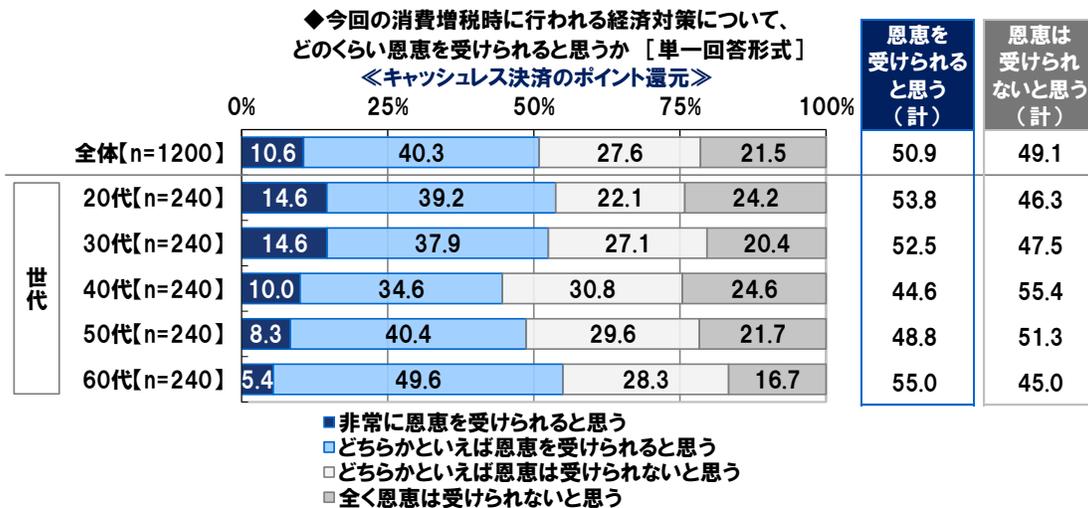


【消費増税に伴う経済対策に対する意識】

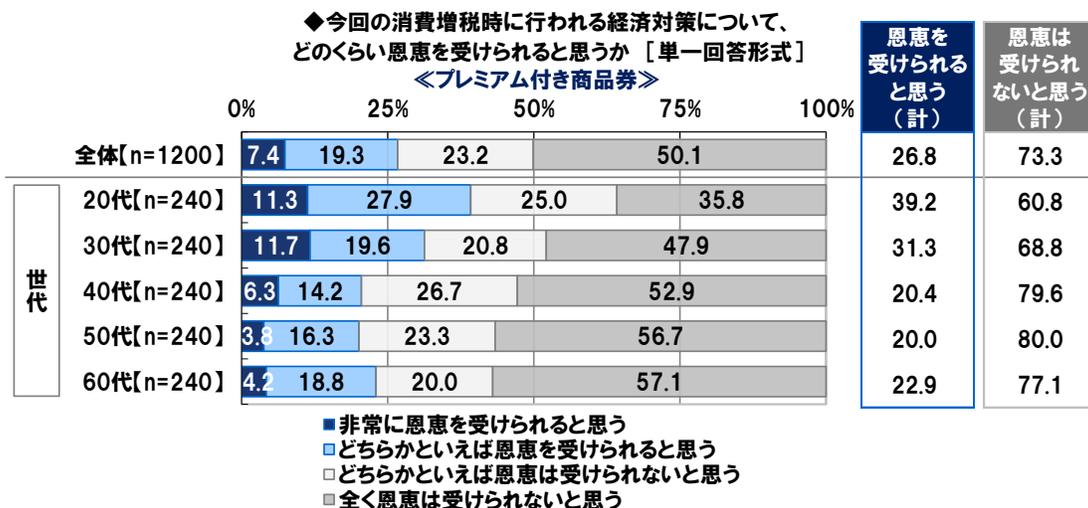
- ◆「キャッシュレス決済のポイント還元で恩恵を受けられると思う」全体の 51%が予想
- ◆「自動車取得税の廃止で恩恵を受けられると思う」20 代の 30%が予想

全回答者(1,200 名)に、今回の消費増税時に行われる経済対策について、どのくらい恩恵を受けられると思うか聞きました。

まず、日常の買い物のシーンに関する対策では、《キャッシュレス決済のポイント還元》については、『恩恵を受けられると思う(計)』(「非常に」と「どちらかといえば」の合計、以下同じ)が 50.9%、『恩恵は受けられないと思う(計)』(「全く」と「どちらかといえば」の合計、以下同じ)は 49.1%でした。日本では現在キャッシュレス化が推進されており、その途上での経済対策となりますが、恩恵を受けられるかどうかについては評価が二分している状況のようです。

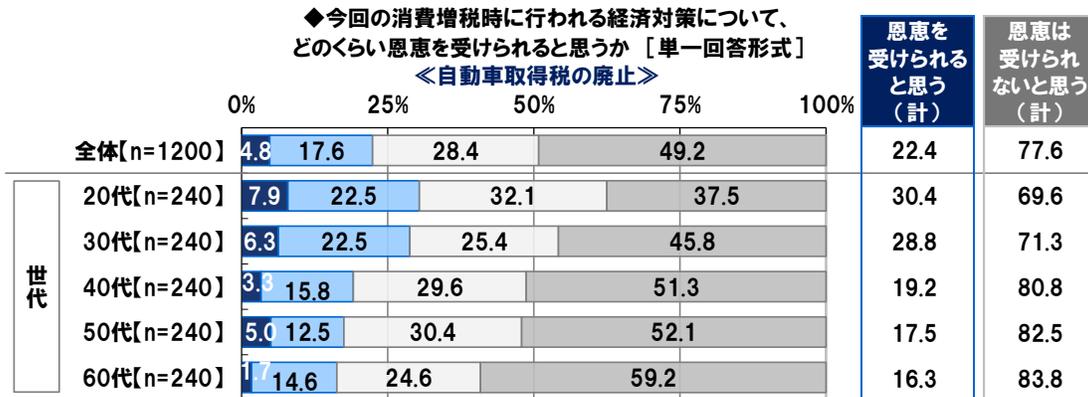


また、《プレミアム付き商品券》については、『恩恵を受けられると思う(計)』が 26.8%、『恩恵は受けられないと思う(計)』が 73.3%と、期待を寄せている人が少数派という結果でした。

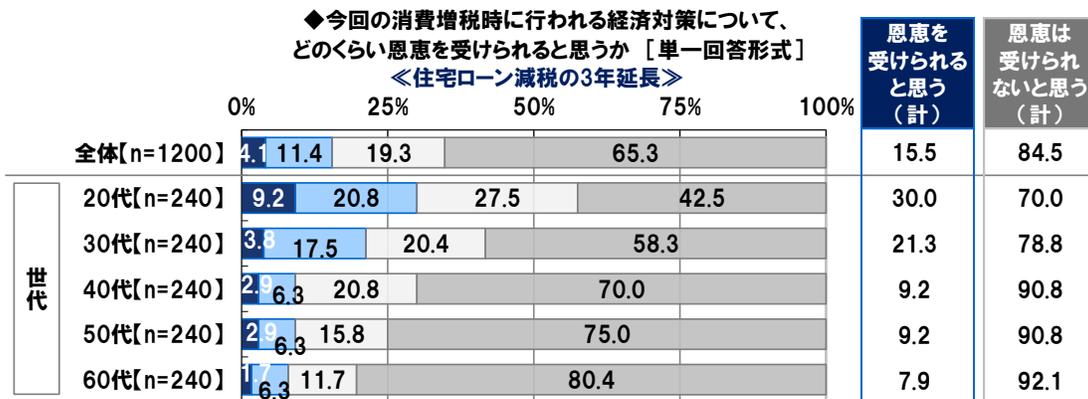


自動車や住宅に関する対策では、《自動車取得税の廃止》については『恩恵を受けられると思う(計)』が22.4%、《住宅ローン減税の3年延長》については『恩恵を受けられると思う(計)』が15.5%となりました。

世代別に『恩恵を受けられると思う(計)』をみると、最も高くなったのは20代で、《自動車取得税の廃止》では30.4%、《住宅ローン減税の3年延長》では30.0%でした。



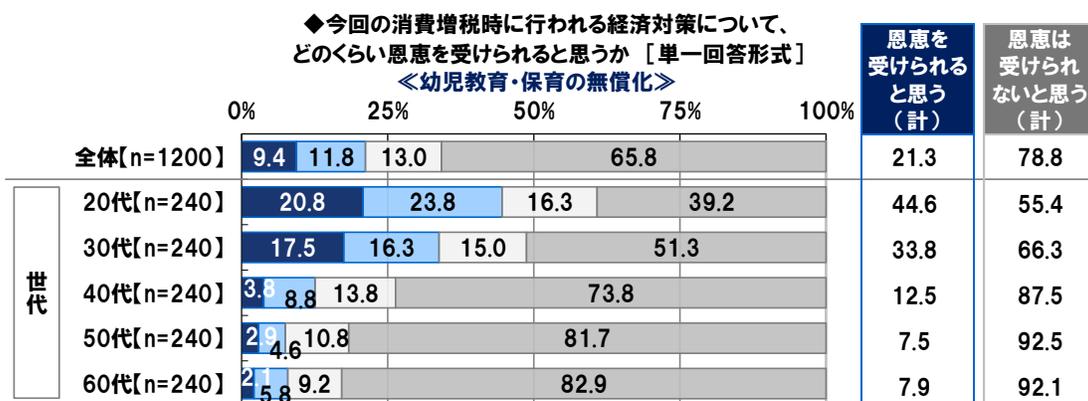
- 非常に恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵は受けられないと思う
- 全く恩恵は受けられないと思う



- 非常に恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵は受けられないと思う
- 全く恩恵は受けられないと思う

幼児教育・保育に関する対策では、《幼児教育・保育の無償化》について『恩恵を受けられると思う(計)』は21.3%となりました。

世代別にみると、『恩恵を受けられると思う(計)』は若い世代ほど高い傾向がみられ、20代では44.6%でした。



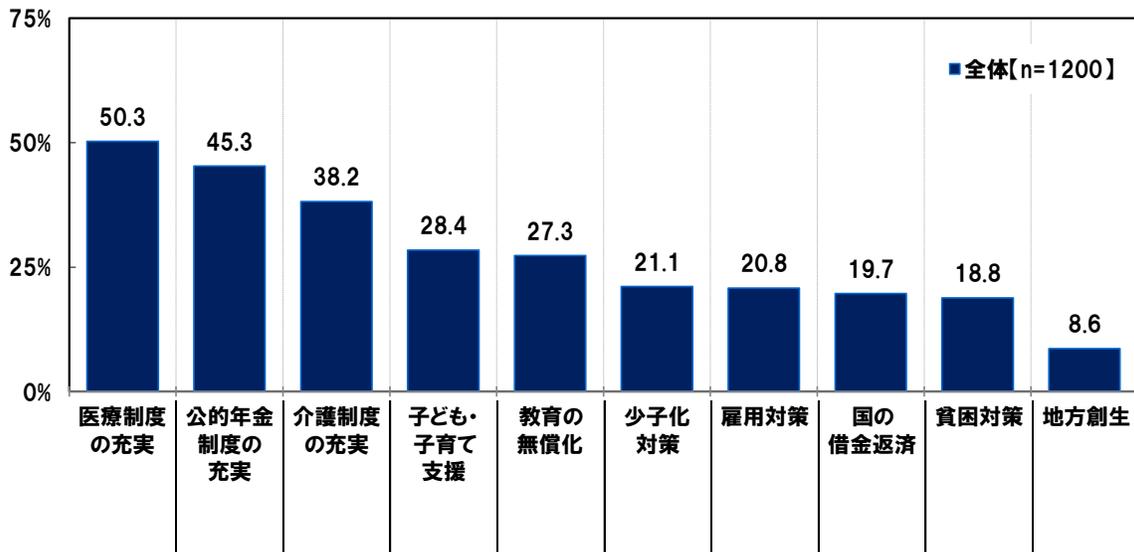
- 非常に恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵を受けられると思う
- どちらかといえば恩恵は受けられないと思う
- 全く恩恵は受けられないと思う

【消費税増収分の使いみちに対する意識】

◆消費税増収分の望ましい使いみちとは？ 支持率1位「医療制度の充実」、2位「公的年金制度の充実」

最後に、全回答者(1,200名)に、消費税増収の納得感がアップすると思う、消費税増収分の使いみちを聞いたところ、「医療制度の充実」(50.3%)が最も高く、次いで、「公的年金制度の充実」(45.3%)、「介護制度の充実」(38.2%)、「子ども・子育て支援」(28.4%)、「教育の無償化」(27.3%)となりました。医療・介護制度の充実や、子育て・教育の分野へ増収分を充てることで、納得感が増すという人が多いようです。

◆消費税増収の納得感がアップすると思う、消費税増収分の使いみち [複数回答形式]
※上位10位までを表示



注:本調査レポートの百分率表示は小数点第 2 位で四捨五入の丸め計算を行っているため、内訳の計と合計が一致しない場合や、全ての内訳を合計しても 100%とならない場合がございます。

《調査概要》

- ◆調査タイトル :消費増税と家計の見直しに関する意識調査 2019
- ◆調査対象 :ネットエイジアリサーチのインターネットモニター会員を母集団とする
全国の 20 代~60 代の男女
- ◆調査期間 :2019 年 7 月 30 日~7 月 31 日
- ◆調査方法 :インターネット調査
- ◆調査地域 :全国
- ◆有効回答数 :1,200 サンプル *有効回答から、男女・年齢(10 歳区切り)が均等になるように抽出
(内訳)20 代、30 代、40 代、50 代、60 代 男女各 120 名
- ◆調査協力会社 :ネットエイジア株式会社

■■法人概要■■

- 協会名: 特定非営利活動法人(NPO 法人)日本 FP 協会
- 創立: 1987 年 11 月 19 日
※2001 年 7 月 2 日に特定非営利活動法人(NPO 法人)として、スタート
- 理事長: 白根 壽晴
- 所在地: <本部事務所>東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F
<大阪事務所>大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 マニユライフプレイス堂島 5F
- 事業目的: 広く一般市民に向けてファイナンシャル・プランニングの啓発と普及を図る。
ファイナンシャル・プランニングの担い手(専門家)であるファイナンシャル・プランナーを養成・認証する。
- 事業内容:
 - ・ファイナンシャル・プランニングに関する知識の啓発と普及
 - ・ファイナンシャル・プランニングに関する調査、研究及び情報の提供
 - ・ファイナンシャル・プランニングに関する書籍の発行
 - ・国内外のファイナンシャル・プランニング関係機関との交流
 - ・ファイナンシャル・プランナーの教育と資格認定試験の実施
- URL: <https://www.jafp.or.jp/>

■■報道関係の皆様へ■■

**本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、
「日本 FP 協会 調べ」と付記のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。**

本件に関するお問合せ先

本件に関するお問合せ先			
担 当	日本FP協会 広報部 広報課 井上・鈴木	TEL	FAX
		03-5403-9742	03-5403-9795
		E-mail	
		info@jafp.or.jp	